

一般社団法人仙台eスポーツ協会定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人仙台 e スポーツ協会と称する。

(事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を宮城県仙台市に置く。

2 当法人は、理事会の決議によって、従たる事務所を設置することができる。

(目的)

第3条 当法人は、地域社会において e スポーツ(コンピューターゲームの競技、以下 e スポーツという)定着と普及を進め、全ての関係者がよりよい環境の中で関わっていけるよう支援し、また、革新的な技術や製品の研究と開発を通じ、地域の企業や教育機関と共に取り組み、新たな市場を作り出すことを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- (1) e スポーツに関する普及及び促進に関する事業
- (2) e スポーツに関する調査及び研究に関する事業
- (3) e スポーツに関する健康及び福祉に関する事業
- (4) e スポーツに関する育成、教育及び資格認定及び更新に関する事業
- (5) e スポーツに関するソフトウェア及びハードウェアの企画、レンタル及び販売、販売代理店業務並びに輸出入に関する事業
- (6) e スポーツに関する施設の運営及び管理事業
- (7) 保険媒介代理事業
- (8) 芸能タレント、スポーツ選手及びそれらに関わる人材の育成ならびにマネジメントに関する事業
- (9) メディア事業の企画・制作・運営ならびにメディア事業に関連する情報処理・情報提供サービスに関する事業
- (10) 著作権・著作隣接権・商標権・意匠権等知的財産権の取得、譲渡、使用許諾及び管理に関する事業
- (11) 職業安定法に基づく有料職業紹介事業に関する事業
- (12) 広告代理業に関する事業
- (13) インターネットの接続に関する業務
- (14) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

(公告の方法)

第4条 当法人の公告は、当法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第2章 社員等

(法人の構成員)

第5条 当法人の目的に賛同し、入社した個人又は団体を社員とする。

2 前項の社員とは別に、当法人の会員は次の3種とする。

- (1) 正会員 当法人の目的に賛同し入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 当法人の行う事業を援助するため入会した個人又は団体
- (3) 一般会員 当法人の事業に参加するために入会した個人又は団体

3 社員及び会員となろうとする者は、理事会が別に定める入会申込書により申し込まなければならない。

4 社員となるには、理事長の承認を得なければならない。

5 会員となるには、理事会の承認を得なければならない。

(経費等の負担)

第6条 社員及び会員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。

2 社員及び会員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(退社・退会)

第7条 社員及び会員は、いつでも退社又は退会することができる。ただし、1か月以上前に当法人に対して予告をするものとする。

(除名)

第8条 当法人の社員及び会員が、当法人の名誉を毀損し、若しくは当法人の目的に反する行為をし、又は社員及び会員としての義務に違反するなど除名すべき正当な事由があるときは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般社団法人法」という。)第49条第2項に定める社員総会の決議によりその社員又は会員を除名することができる。

(社員及び会員の資格喪失)

第9条 社員及び会員は、次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社又は退会したとき
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき

- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき
- (4) 6ヶ月以上会費を滞納したとき
- (5) 除名されたとき
- (6) 総社員の同意があったとき

(社員及び会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第10条 社員及び会員が第9条の規定によりその資格を喪失したときは、当法人に対する社員及び会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、社員については未履行の義務は、これを免れることはできない。

2 当法人は、社員及び会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費その他の拠出金品は、これを返還しない。

(社員名簿)

第11条 当法人は、社員の氏名又は名称及び住所を記載した社員名簿を作成する。

第3章 社員総会

(構成)

第12条 社員総会は、全ての社員をもって構成する。

(権限)

第13条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 社員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第14条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要に応じて開催する。

(招集)

第15条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 総社員の議決権の10分の1以上の議決権を有する社員は、理事長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(議長)

第16条 社員総会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決権)

第17条 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

(決議)

第18条 社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

2 一般法人法第49条第2項の決議は、総社員の半数以上であつて、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(議事録)

第19条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第4章 役員及び監査等

(役員)

第20条 当法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3名以上12名以内

(2) 監事 1名以内

2 理事のうち、3名以内を代表理事とし、代表理事をもって理事長とする。

3 理事のうち、3名以内を副理事長とすることができる。

4 理事のうち、6名以内を業務執行理事とし、そのうちの2名を専務理事、3名以内を常務理事とすることができる。

(役員を選任)

第21条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

- 2 代表理事は、理事会の決議によって理事の中から選定し、代表理事をもって理事長とする。
- 3 監事は、当法人又はその子法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款の定めるところにより、当法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、当法人の業務を執行する。
- 4 専務理事は、当法人の業務を執行する。
- 5 常務理事は、当法人の業務を分担執行する。

(監事の職務及び権限)

第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令の定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第24条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事若しくは監事が欠けた場合又は第20条第1項で定める理事若しくは監事の員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した理事又は監事は、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第25条 理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(役員報酬等)

第26条 理事及び監事の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議によって定める。

(取引の制限)

第27条 理事は、次に掲げる取引をしようとする場合には、理事会において、その取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引
- (3) 当法人がその理事の債務を保証することその他その理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

2 前項の取引をした理事は、その取引後、遅滞なく、その取引についての重要な事実を代表理事又は理事会に報告しなければならない。

(責任の一部免除又は限定)

第28条 当法人は、一般法人法第114条第1項の規定により、理事又は監事が任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令に規定する額を限度として、理事会の決議により、免除することができる。

2 当法人は、一般法人法第115条第1項の規定により、理事(業務執行理事又は当該法人の使用人でないものに限る。)又は監事との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任の限定契約を締結することができる。ただし、その責任の限度額は、当法人があらかじめ定めた額と法令で定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

(名誉会長及び顧問等)

第29条 この法人には、名誉会長、名誉副会長、顧問、特別顧問、相談役及び参与を各々若干名置くことができる。

2 名誉会長、名誉副会長、顧問、特別顧問、相談役及び参与は、一般法人法上の役員ではなくこの法人に対して何らの権限を有しないが、代表理事の諮問に応え、代表理事に対し参考意見を述べることができる。

3 名誉会長、名誉副会長、顧問、特別顧問、相談役及び参与は、代表理事が任期を定めた上で委嘱する。

4 名誉会長、名誉副会長、顧問、特別顧問、相談役及び参与は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

第5章 理事会

(構成)

第30条 当法人に理事会を置く。

2 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第31条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事の選定及び解職
- (4) 規則の制定、変更及び廃止

(招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、あらかじめ理事会が定めた順序により他の理事が招集する。

3 理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで理事会を開催することができる。

(議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(決議)

第34条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般法人法第96条の要件を満たすときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第35条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会に報告することを要しない。ただし、一般法人法第91条第2項の規定による報告については、この限りでない。

(議事録)

第36条 理事会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

(理事会規則)

第37条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会の規則で定める。

第6章 基金

(基金の抛出等)

第38条 当法人は、基金を引き受ける者の募集をすることができる。

2 抛出された基金は、当法人が解散するまで返還しない。

3 基金の返還の手続については、基金の返還を行う場所及び方法その他の必要な事項を清算人において別に定めるものとする。

第7章 計算

(事業年度)

第39条 当法人の事業年度は、毎年7月1日から翌年6月30日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第40条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに理事長が作成し、理事会の決議を経て社員総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第41条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第1号及び第2号の書類については、その内容を報告し、第3号から第5号までの書類については、承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- 2 前項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款及び社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(剰余金の不分配)

第42条 当法人は、剰余金の分配を行わない。

第8章 定款の変更、解散及び清算

(定款の変更)

第43条 この定款は、社員総会における、総社員の半数以上であつて、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議によって変更することができる。

(解散)

第44条 当法人は、社員総会における、総社員の半数以上であつて、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議その他法令に定める事由によって解散する。

(残余財産の帰属)

第45条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、当法人と類似の事業を目的とする他の公益法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 附 則

(最初の事業年度)

第46条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から令和2年6月30日までとする。

(設立時の役員)

第47条 当法人の設立時理事、設立時代表理事及び設立時監事は、次のとおりとする。

~~設立時代表理事~~——~~高谷 将宏、栗野 貴博~~

~~設立時理事~~——~~高谷 将宏、栗野 貴博、大内 誠、佐藤 克美
大坂 知生、渡邊 康祐~~

~~設立時監事~~——~~小本田 卓之~~

(設立時社員の氏名又は名称及び住所)

第48条 設立時社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

~~住 所~~——~~宮城県仙台市青葉区鷺ヶ森1丁目37番22号~~

~~設立時社員~~——~~高谷 将宏~~

~~住 所~~——~~宮城県仙台市太白区西多賀1丁目19番20—4号~~

~~設立時社員~~——~~栗野 貴博~~

(法令の準拠)

第49条 本定款に定めのない事項は、全て一般法人法その他の法令に従う。

~~—以上、一般社団法人仙台eスポーツ協会設立のため、設立時社員が本定款を作成し、記名押印する。~~

令和元年7月1日

~~設立時社員~~——~~高谷 将宏 (印)~~

~~設立時社員~~——~~栗野 貴博 (印)~~